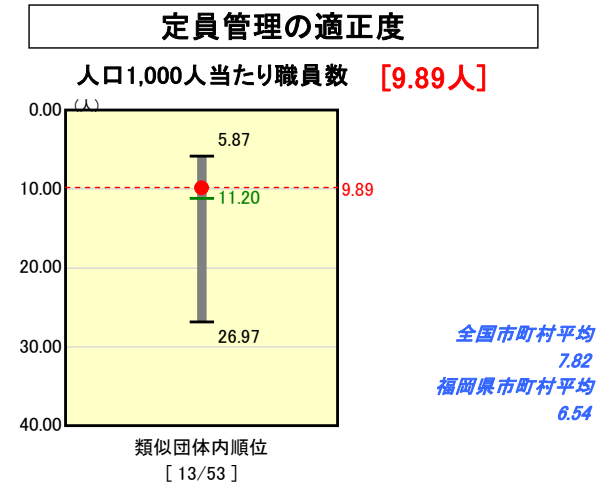
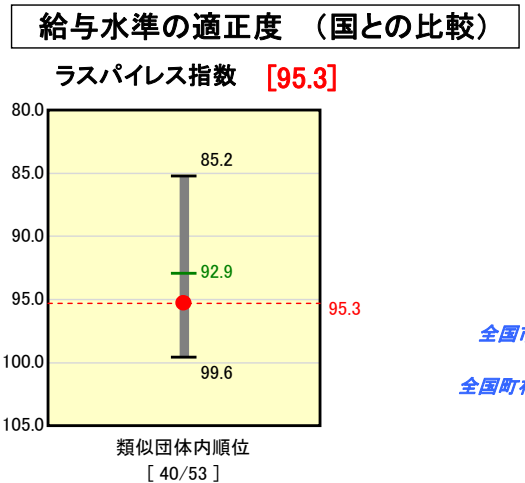
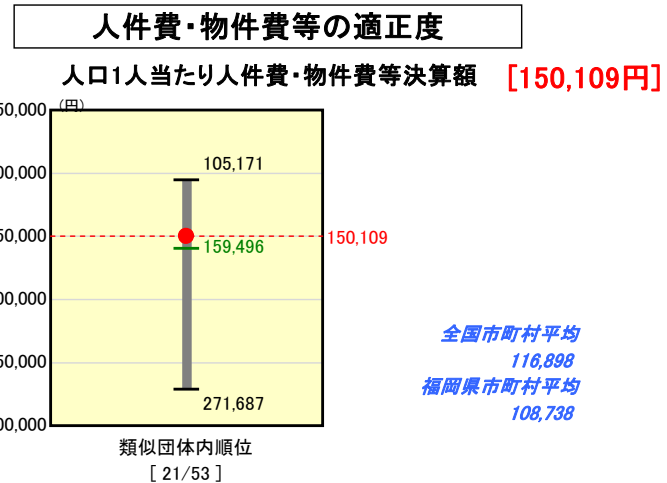
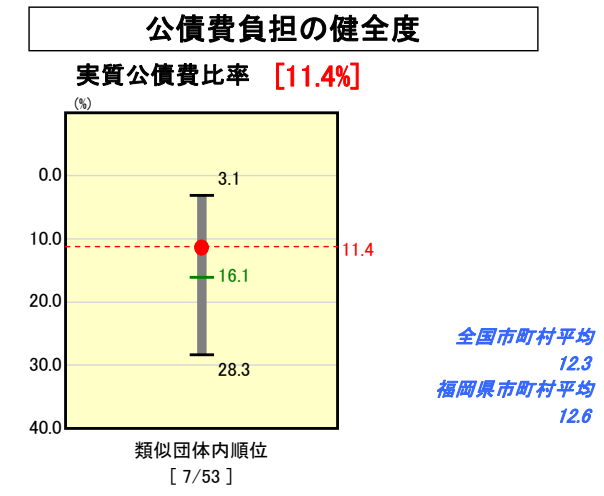
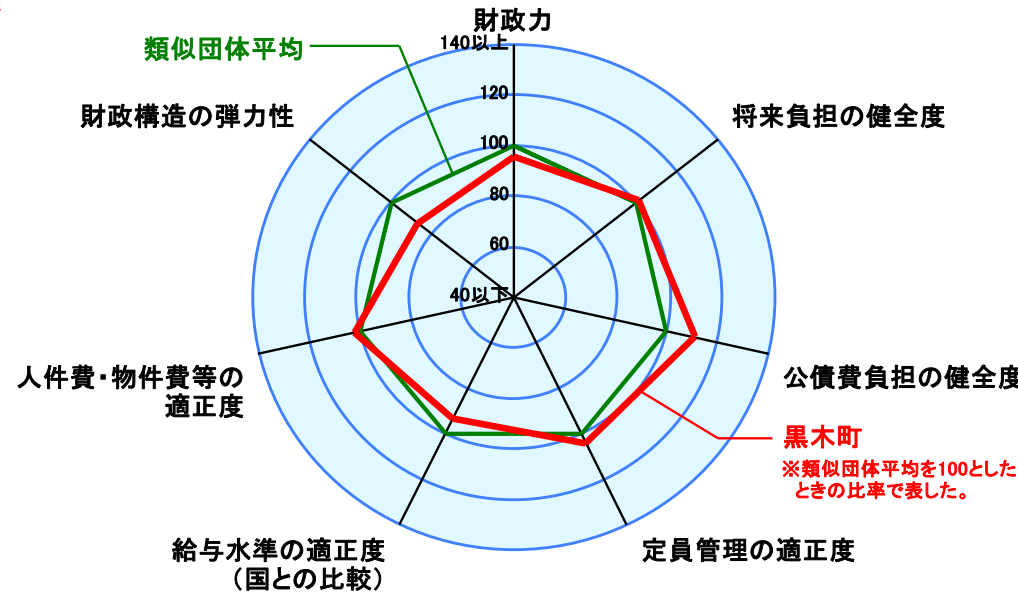
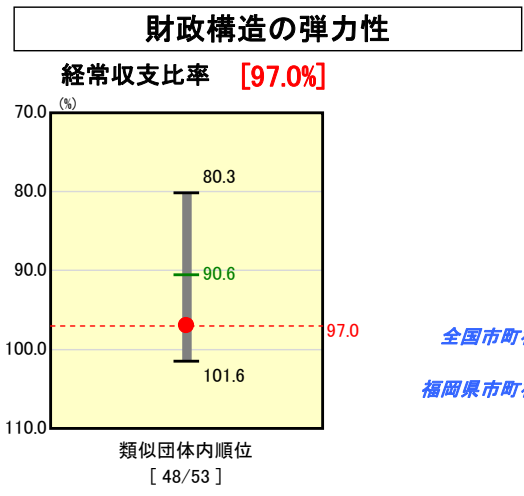
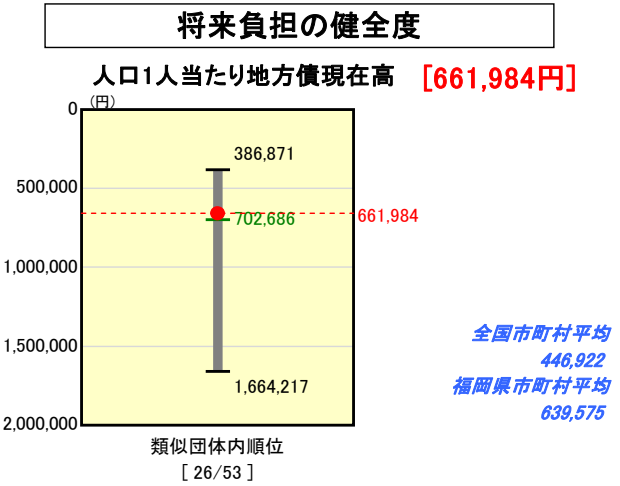
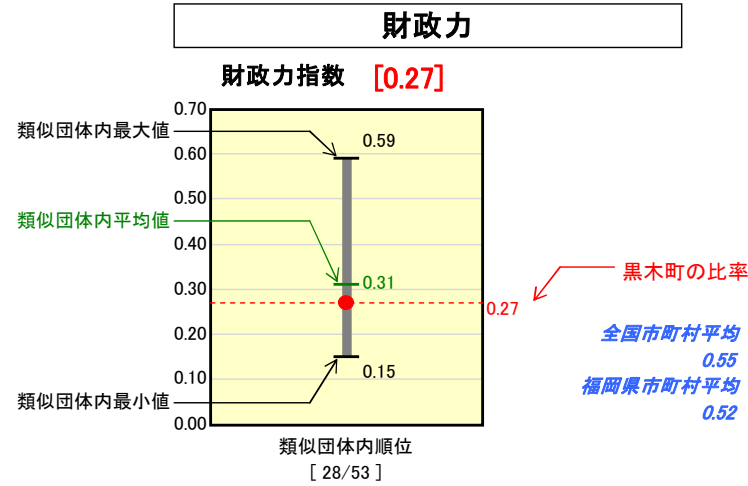


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

人口	13,346 人(H20.3.31現在)
面積	135.49 km ²
歳入総額	6,705,212 千円
歳出総額	6,523,342 千円
実質収支	163,021 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】就業人口の減少により税収の低迷が深刻化し、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。要因としては、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年3月末33.3%)、主要産業である農林業の低迷に加え、交通体系や水源の問題から企業誘致が進まないことにより就労の場を求めての転出が多くなっていることなどが要因と考えられる。町では税対策プロジェクトチームを発足し、税収確保と滞納者からの徴収強化に取り組むと同時に、集中改革プランによる事務事業の見直し、民間委譲等の推進、組織機構の再編整備、補助金等の整理合理化、職員数の削減に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】97.0%と昨年度を3.0ポイント上回り、類似団体平均も6.4ポイント上回っている。特に公債費が増加したことが硬直化の要因となっている。すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止縮小を進める。また、定員管理の適正化による人件費の抑制や、民間委託・指定管理者制度の活用などを行い経常経費の抑制を図る。

【実質公債費比率】公債費は増加しているものの、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された元利償還金が大きいため類似団体平均を下回っている。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【人口1人当たり地方債現在高】近年の大型プロジェクト(都市計画道路整備事業、地域交流センター建設事業、学校給食センター建設事業)の関係で、1人当たり地方債現在高662千円となっている。今後も、地方債発行の抑制により数値の上昇を抑える。

【ラスパイレス指数】平成8年度は100.3であった数値は、平成19年度で95.3まで下がっている。職員給与については、国家公務員準拠を基本に制度改革を行った結果であり、引き続き適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】集中改革プランにおいて17年度から21年度までに17名(10.6%)の職員削減を目標としている。平成19年度までに10名の削減を実施した。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比較して、低くなっている要因として、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、大幅に増加する。今後これらを含めた経費について抑制する必要がある。